

平成28年度

大崎上島町一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

大崎上島町監査委員

# 平成28年度 大崎上島町歳入歳出決算審査意見書

## 第1、審査の概要

### 審査の対象

(1)平成28年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算及び関係書類

(2)平成28年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算及び関係書類

ア 国民健康保険事業特別会計

イ 介護保険事業特別会計

ウ 後期高齢者医療保険事業特別会計

エ 簡易水道事業特別会計

オ 公共下水道事業特別会計

カ 農業集落排水事業特別会計

キ 漁業集落排水事業特別会計

ク 港湾管理特別会計

ケ 漁港管理特別会計

コ 交通事業特別会計

サ 干拓地管理特別会計

(3)財産の状況

## 2、審査の期間

平成29年8月21日から8月24日まで

## 3、審査の手續

審査に付された、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手續きを実施した。

## 第2、審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類との照合した結果誤りのないものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

注 文中の金額は万円単位、各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した、従って合計と内訳計が一致しない場合がある。

1、決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は次のとおりである。

単位 千円

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支C A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E = C - D	
一般会計	28年度	7,898,859	7,473,750	425,109	131,744	293,365	
	27年度	7,092,340	6,781,202	311,138	103,522	207,616	
特別 会 計	国民健康保険	28年度	1,341,572	1,330,293	11,279	0	11,279
	介護保険	28年度	1,554,749	1,508,403	46,346	0	46,346
	後期高齢者	28年度	165,217	165,049	168	0	168
	簡易水道	28年度	449,802	403,377	46,425	3,270	43,155
	公共下水道	28年度	152,991	142,862	10,129	0	10,129
	農業集落	28年度	48,016	39,291	8,725	0	8,725
	漁業集落	28年度	63,724	54,976	8,748	0	8,748
	港湾管理	28年度	22,692	16,038	6,654	0	6,654
	漁港管理	28年度	3,376	3,114	262	0	262
	交通事業	28年度	81,241	81,017	224	0	224
	干拓地管理	28年度	143,125	142,676	449	0	449
	小 計	28年度	4,026,505	3,887,096	139,409	3,270	136,139
	特別会計	27年度	3,861,923	3,749,372	112,551	0	112,551
合 計	28年度	11,925,364	11,360,846	564,518	135,014	429,504	
	重複控除額	836,695	836,695	0	0	0	
	純決算額	11,088,669	10,524,151	564,518	135,014	429,504	
	27年度	10,379,645	9,955,956	423,689	103,522	320,167	
前年との比較		709,024	568,195	140,829	31,492	109,337	
増 減 率 %		6.83	5.71	33.24	30.42	34.15	

決算規模を純決算額によって前年度と比較すると、歳入で6.83%、歳出で5.71%それぞれ増加している。

(注) 各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。 単位 千円

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		△ 15,977	852,672
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	139,758	
	介 護 保 険 事 業	245,402	△ 15,977
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	51,785	
	簡 易 水 道 事 業	108,130	
	公 共 下 水 道 事 業	79,975	
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,984	
	漁 業 集 落 排 水 事 業	43,415	
	漁 港 管 理	800	
	交 通 事 業	17,300	
	干 拓 地 管 理	129,900	
	国 光 奨 学 金 繰 出 金	2	
	古 田 奨 学 金 繰 出 金	221	
合 計		836,695	836,695

(2) 決算収支

純決算額における歳入歳出差引残高は5億6452万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は4億2950万円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額119億2536万円は、総予算額126億8441万円に対し7億5905万円の減で、収入率94.02%（前年度95.31%）となっている。

また、調定額の120億5643万円に対する収入率は98.91%（前年度98.77%）となっており、収入未済額1億1450万円は前年度に比して2143万円の減となっている。なお、不納欠損額は1657万円（前年度2059万円）である。

歳出決算額113億6085万円は、総予算額126億8441万円に対し89.57%（前年度91.61%）の執行率で1億3501万円を翌年度へ繰越し、不用額は5億7478万円（前年度3億9311万円）となっている。

実質収支比率は7.0%（昨年度4.8%）と2.2%上昇しているが、今後も適切な財政運営を要望する。

(4) 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計の各純計の合計）によって分析すると次のとおりである。

ア、歳入の構成

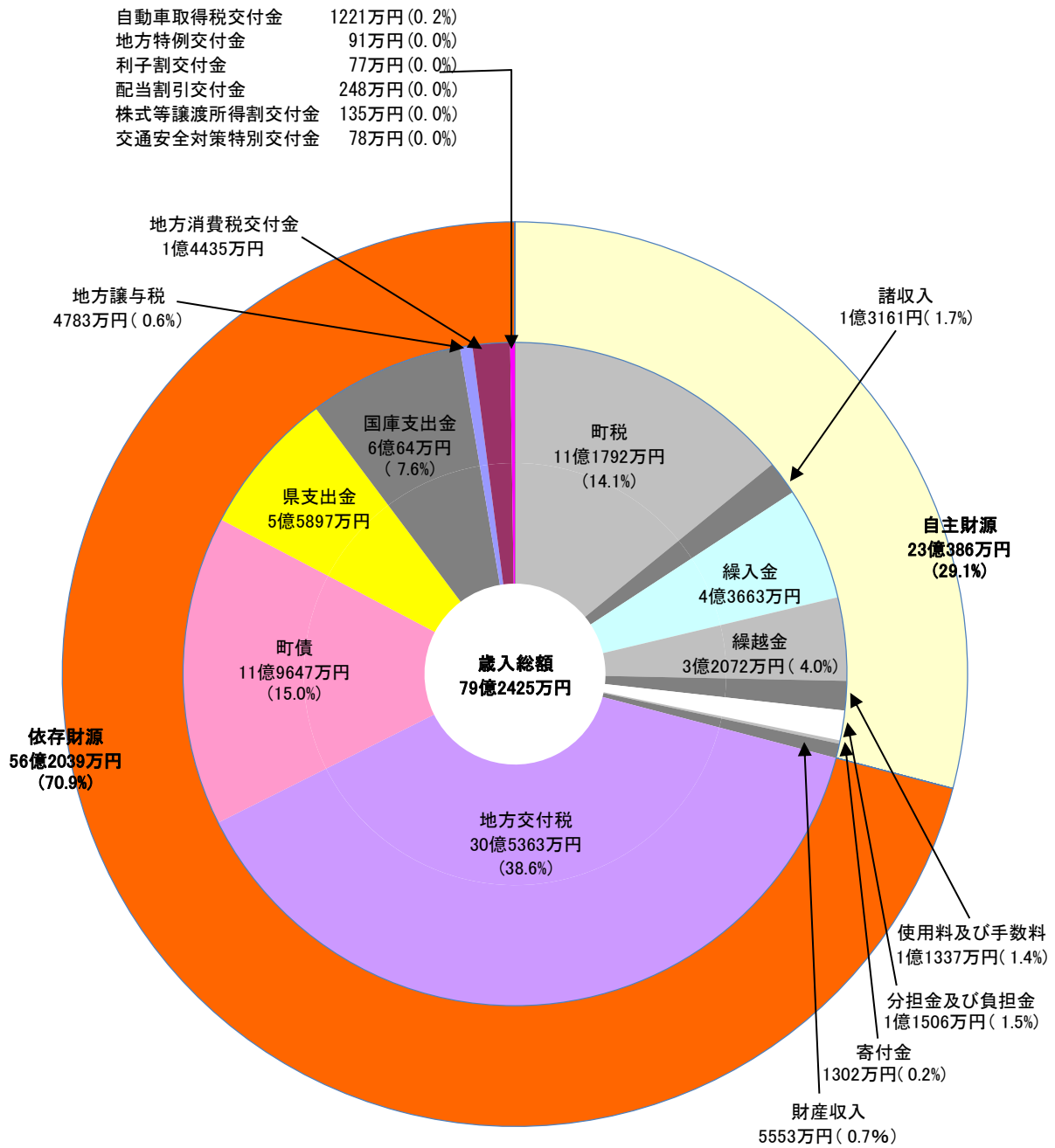
自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度に比べて2.5%増となり、金額は4億1415万円増加している。

単位：千円

自主財源					依存財源				
区分	平成28年度		平成27年度		区分	平成28年度		平成27年度	
町税	1,117,924	14.1	1,172,040	16.5	地方譲与税	47,832	0.6	51,944	0.7
分担金及び負担金	115,065	1.5	114,541	1.6	利子割交付金	772	0.0	1,497	0.0
使用料及び手数料	113,379	1.4	113,792	1.6	配当割交付金	2,475	0.0	4,083	0.1
財産収入	55,527	0.7	53,291	0.8	株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	3,669	0.1
寄付金	13,018	0.2	8,259	0.1	地方消費税交付金	144,355	1.8	163,247	2.3
繰入金	436,627	5.5	14,678	0.2	自動車取得税交付金	12,209	0.2	12,497	0.2
繰越金	320,722	4.0	294,848	4.1	地方特例交付金	910	0.0	1,118	0.0
諸収入	131,611	1.7	118,279	1.7	地方交付税	3,053,626	38.6	3,262,727	45.8
					交通安全対策特別交付金	781	0.0	827	0.0
					国庫支出金	600,637	7.6	486,938	6.8
					県支出金	558,967	7.1	350,431	4.9
					町債	1,196,468	15.0	888,181	12.5
合計	2,303,873	29.1	1,889,728	26.6	合計	5,620,379	70.9	5,227,159	73.4

# 歳入の状況

(普通会計: 一般会計・港湾管理特別会計・漁港管理特別会計・干拓地管理特別会計)



イ、歳出の構成

前年度に比し6億9561万円増加している。内容は人件費、公債費の減などにより義務的経費で1億2242万円の減となり、物件費等の増加により、経常的経費は5873万円の増である。また、その他の経費は積立金の減で7120万円減少している。

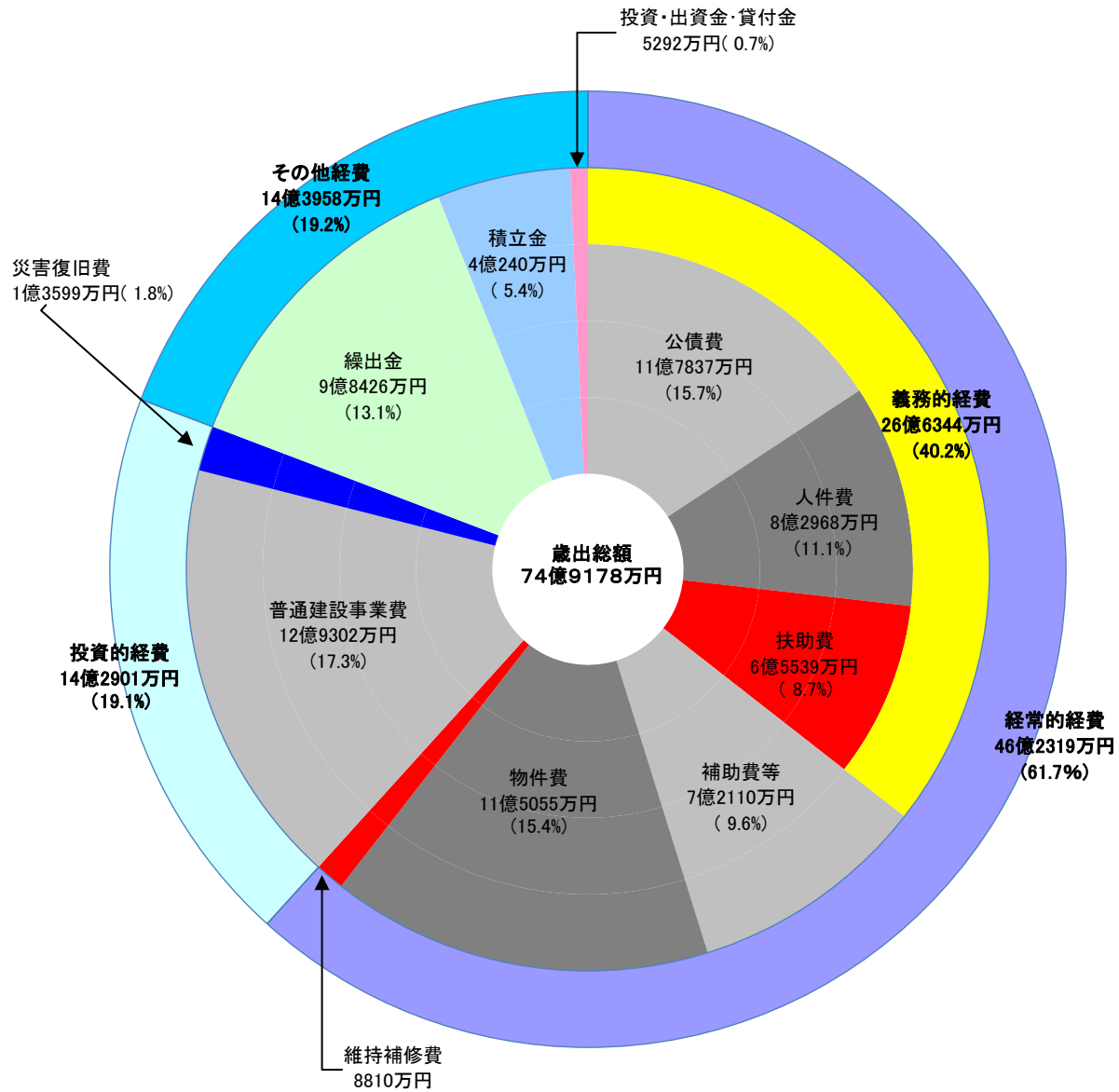
投資的経費は2か所の排水機場の整備、災害復旧等で7億808万円増加している。

単位：千円

区 分	平成28年度		平成27年度	
	金額	割合	金額	割合
人 件 費	829,682	11.1%	870,330	12.8%
扶 助 費	655,394	8.7%	617,037	9.1%
公 債 費	1,178,369	15.7%	1,298,494	19.1%
(義務的経費計)	2,663,445	35.5%	2,785,861	41.0%
物 件 費	1,150,555	15.4%	1,007,074	14.9%
維 持 補 修 費	88,098	1.2%	81,914	1.2%
補 助 費 等	721,097	9.6%	689,615	10.1%
小 計	1,959,750	26.2%	1,778,603	26.2%
(経常的経費計)	4,623,195	61.7%	4,564,464	67.2%
普通建設事業費	1,293,024	17.3%	720,931	10.6%
災害復旧事業費	135,988	1.8%	0	0.0%
(投資的経費計)	1,429,012	19.1%	720,931	10.6%
積 立 金	402,395	5.4%	497,308	7.3%
投資・出資金・貸付金	52,920	0.7%	56,940	0.8%
繰 出 金	984,256	13.1%	956,522	14.1%
(その他経費計)	1,439,571	19.2%	1,510,770	22.2%
合 計	7,491,778	100.0%	6,796,165	100.0%

# 性質別歳出の状況

(普通会計：一般会計・港湾管理特別会計・漁港管理特別会計・干拓地管理特別会計)



ウ、財政分析

主要財務比率は次表のとおりである。

年 度	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率
平成28年度	0.296	7.0%	88.4%	8.2%
平成27年度	0.295	4.8%	85.3%	9.0%
平成26年度	0.304	4.5%	85.5%	10.5%

年 度	人 口 一 人 当 り				
	歳入額	個人住民税	歳出額	町債残高	基金残高
平成28年度	1,032千円	34千円	975千円	1,656千円	892千円
平成27年度	908千円	33千円	867千円	1,641千円	877千円
平成26年度	876千円	32千円	839千円	1,685千円	802千円

① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値であり、この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となりそれだけ財源に余裕があるとされている。

本年度は0.296で前年度より0.001ポイント上昇している。

(平成27年度全国市町村平均財政力指数0.50%)

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、団体の財政規模とかその年度の経済の景況等によって一概には言えないが3～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度は7.0%で前年度より2.2ポイント上昇している。

(平成27年度全国市町村平均実質収支比率6.8%)

③ 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。財政分析においては、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。この指標が町村で75%、都市で80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。合併初年度から上昇し、平成18年度は96.5%となった。平成23年度以降低下傾向にあったが、合併算定替え等により平成28年度は88.4%と前年度比3.1ポイント上昇している。

(平成27年度全国市町村平均経常収支比率90.0%)

④ 公債費比率

地方債の元利償還金等の公債費は義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費であることから、財政構造の弾力性をみる場合、その動向には常に留意する必要がある。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を越さないことが望ましいとされている。



今年度は8.2%で前年度より0.8ポイント低下している。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度に比し4024万円(25.2%)減少している。

単位：千円

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
債務負担行為額	246,969	230,166	234,190
本年度末支出済累計額	127,385	70,342	106,254
翌年度以降支出予定額	119,584	159,824	127,936

(6) 町債の状況

次表は町債会計別現在高の状況である。町債(一般会計・特別会計の合計)の本年度末現在高は127億2153万円となり、前年度に比し、1億4394万円減少した。

財政構造の健全化に向けて更なる努力をされるよう要望する。

地方債現在高状況

単位：千円

会計名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	10,154,184	10,209,035	10,700,250	11,459,253
簡易水道	927,221	944,611	977,259	987,815
公共下水道	1,091,149	1,133,913	1,171,625	1,195,000
農集排水	186,496	198,219	209,726	220,894
漁業排水	315,482	332,694	349,552	365,692
交通事業	47,000	47,000	47,000	0
合計	12,721,532	12,865,472	13,455,412	14,228,654

## 2、一般会計

### (1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
町 税	1,094,783	1,153,442	1,117,924	13,979	21,539	102.11	96.92
地 方 譲 与 税	50,579	47,832	47,832	0	0	94.57	100.00
利子割交付金	810	772	772	0	0	95.31	100.00
配当割交付金	2,530	2,475	2,475	0	0	97.83	100.00
株式等譲渡所得割交付金	1,644	1,347	1,347	0	0	81.93	100.00
地方消費税交付金	144,357	144,355	144,355	0	0	100.00	100.00
自動車取得税交付金	12,208	12,209	12,209	0	0	100.01	100.00
地方特例交付金	910	910	910	0	0	100.00	100.00
地 方 交 付 税	3,050,058	3,053,626	3,053,626	0	0	100.12	100.00
交通安全対策特別交付金	888	781	781	0	0	87.95	100.00
分担金及び負担金	127,405	115,589	115,065	0	524	90.31	99.55
使用料及び手数料	89,529	104,236	85,292	0	18,944	95.27	81.83
国 庫 支 出 金	682,818	600,637	600,637	0	0	87.96	100.00
県 支 出 金	564,972	558,967	558,967	0	0	98.94	100.00
財 産 収 入	58,992	55,990	55,508	0	482	94.09	99.14
寄 付 金	11,785	13,018	13,018	0	0	110.46	100.00
繰 入 金	438,739	434,727	434,727	0	0	99.09	100.00
繰 越 金	311,137	311,138	311,138	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	117,301	165,947	130,808	0	35,139	111.51	78.83
町 債	1,659,068	1,211,468	1,211,468	0	0	73.02	100.00
平成28年度計	8,420,513	7,989,466	7,898,859	13,979	76,628	93.80	98.87
平成27年度	7,591,379	7,196,394	7,092,340	19,619	84,435	93.43	98.55
増 減 額	829,134	793,072	806,519	△ 5,640	△ 7,807	0.37	0.32

収入済額は78億9886万円で、予算現額84億2051万円に対し5億2165万円の減、予算現額に対する収入率は93.80%である。また、調定額78億8947万円に対する収入率は98.87%となっている。不納欠損額は1398万円で対調定額比0.18%、収入未済額は7663万円で対調定額比0.97%である。

これを前年度と比べると、収入済額は8億652万円(11.37%)増加している。収入未済額は781万円(△9.25%)減少している。不納欠損額は1398万円である。

## ア、町税

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
町 民 税	319,730	331,040	320,171	587	10,282	100.14	96.72
固 定 資 産 税	700,571	742,841	718,821	13,374	10,646	102.61	96.77
軽 自 動 車 税	26,080	27,025	26,397	17	611	101.22	97.68
町 た ば こ 税	45,000	44,216	44,216	0	0	98.26	100.00
鉱 産 税	1	0	0	0	0	0.00	0.00
特別土地保有税	1	0	0	0	0	0.00	0.00
入 湯 税	3,400	8,320	8,320	0	0	244.71	100.00
平成28年度計	1,094,783	1,153,442	1,117,925	13,978	21,539	102.11	96.92
平成27年度	1,157,225	1,225,529	1,172,040	19,618	33,871	101.28	95.64
増 減 額	△ 62,442	△ 72,087	△ 54,115	△ 5,640	△ 12,332	0.83	1.29

町税の決算状況をみると、上表のとおり収入済額は予算現額を2314万円（2.11%）上回っている。内訳は町民税が44万円（0.14%）、固定資産税が1825万円（2.61%）、たばこ税は78万円（1.74%）の減、軽自動車税が32万円（1.22%）、入湯税は492万円（144.71%）上回った。

収入済額の主なものは、固定資産税（構成比64.30%）、町民税（構成比28.64%）で、前年度と比較すると5412万円減少した。主な内訳は、町民税が3077万円、町たばこ税が1385万円と減少となった。入湯税は467万円の増となっている。

収入未済額は2154万円で前年度に比べ1233万円減少しており、町税徴収率は96.92%と前年度対比で1.29ポイント上回った。（本年度不納欠損額1398万円。）

収入未済額の減少は、固定資産税1337万円を不能欠損していることによる。

今後も引き続き滞納額の減少と徴収率の向上に向け努力されたい。

（平成27年度広島県市町村平均税徴収率96.4%）

## イ、分担金及び負担金

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
児童福祉費負担金	1,135	1,196	682	0	514	60.09	57.02
平成27年度	1,351	1,367	1,127	0	240	83.42	82.44
増 減 額	△ 216	△ 171	△ 445	0	274	△ 23.33	△ 25.42

保育料は法改正により、保育園と利用者が契約し園が徴収することとなった。一時保育事業は町との契約による委託事業のままであり、昨年度の調定漏れもあり収入未済額は51万円となっている。

## ウ、使用料及び手数料

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
幼稚園使用料	1,448	1,036	926	0	110	63.95	89.38
平成 27年度	1,815	983	869	0	114	47.88	88.40
増 減 額	△ 367	53	57	0	△ 4	16.07	0.98
町営住宅使用料	32,290	48,053	29,592	0	18,461	91.64	61.58
平成 27年度	32,801	49,966	32,110	0	17,856	97.89	64.26
増 減 額	△ 511	△ 1,913	△ 2,518	0	605	△ 6.25	△ 2.68
垂水団地使用料	18,395	17,668	17,300	0	368	94.05	97.92
平成 27年度	18,509	18,604	18,454	0	150	99.70	99.19
増 減 額	△ 114	△ 936	△ 1,154	0	218	△ 5.65	△ 1.27

## エ、諸収入（貸付金元利収入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
社会福祉費貸付金	2,553	22,899	2,690	0	20,209	105.37	11.75
平成 27年度	2,774	23,604	2,606	0	20,998	93.94	11.04
増 減 額	△ 221	△ 705	84	0	△ 789	11.43	0.71
修学奨励費貸付金	22,176	35,093	32,486	0	2,607	146.49	92.57
平成 27年度	21,829	24,374	22,202	0	2,172	101.71	91.09
増 減 額	347	10,719	10,284	0	435	44.78	1.48
同和修学奨励費貸付金	3,542	11,815	2,200	0	9,615	62.11	18.62
平成 27年度	3,573	10,250	1,977	0	8,273	55.33	19.29
増 減 額	△ 31	1,565	223	0	1,342	6.78	△ 0.67

町営住宅使用料の滞納額は1846万円で前年度に比べ61万円増加し、収納率も61.58%と低い。また、滞納の中にはかなり長期にわたって未納が継続し、滞納額が大きくなっているものや、垂水団地使用料も21万円増加している。引き続き滞納の解消に向け格段の努力をされたい。

社会福祉費貸付金の主なものは、同和対策事業費貸付金と住宅新築資金貸付金等があるが、新規貸付は数年なく、滞納額は前年度に比べ79万円減少している。

各修学奨励費貸付金の滞納額は1222万円で前年度に比べ178万円増加している。滞納額が年々増加する状況であり、滞納額の縮減に向けた具体的な対策を実行する必要がある。

また、現年度分と滞納繰越分を分けて管理し、債権管理に万全を期すとともに、滞納の解消を図るべく格段の努力をされたい。

◎税及び利用料等収入未済額の状況

単位：千円

区 分	平成28年	平成27年	差し引き増減額
	収入未済額	収入未済額	
町 民 税 ( 個 人 )	10,198	9,309	889
町 民 税 ( 法 人 )	83	248	△ 165
固 定 資 産 税	10,647	23,787	△ 13,140
軽 自 動 車 税	610	524	86
国 民 健 康 保 険 税	22,060	17,912	4,148
介 護 保 険 料	1,971	980	991
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△ 16	△ 71	55
簡 易 水 道 使 用 料	12,040	9,828	2,212
町 営 住 宅 使 用 料	18,461	17,856	605
垂 水 団 地 使 用 料	368	150	218
そ の 他 住 宅 使 用 料	193	293	△ 100
公 共 下 水 道 費 使 用 料	952	841	111
農 業 集 落 排 水 費 使 用 料	0	0	0
漁 業 集 落 排 水 費 使 用 料	34	0	34
幼 稚 園 使 用 料	110	114	△ 4
民生費児童福祉費負担金（保育所）	486	229	257
民生費児童福祉費負担金（一時的保育）	29	11	18
民生費児童福祉費負担金（児童クラブ）	0	0	0
修学奨励費貸付金（奨学金）	2,608	2,172	436
同 和 修 学 奨 励 費 奨 学 金	9,615	8,272	1,343
社会福祉費貸付金元利収入 （住宅新築資金等貸付金等）	20,209	20,899	△ 690
干拓地残土受け入れ手数料	0	1,419	△ 1,419
雑 入	2,707	576	2,131
合 計	113,365	115,349	△ 1,984

収入未済額合計では、耐前年度と比べると198万円の減少となっている。

しかし、ともに不納欠損を固定資産税1337万円、干拓地手数料142万円していることによる。これを考慮すると収入未済額自体は増加している。

昨年度と比べて増加している主なものは、国民健康保険税415万円、簡易水道使用料が221万円、雑入213万円がある。簡易水道使用料は、簡易水道から法適用の水道会計に移行するため3月31日での打ち切り決算になっていることによる。雑入は生活保護費での返還が生じたことによる。

## (2) 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
議 会 費	71,597	69,443	0	2,154	96.99
総 務 費	1,573,322	1,483,632	10,093	79,597	94.30
民 生 費	1,646,714	1,451,984	40,212	154,518	88.17
衛 生 費	684,641	610,140	57,618	16,883	89.12
労 働 費	15,000	15,000	0	0	100.00
農 林 水 産 業 費	955,216	606,015	330,589	18,612	63.44
商 工 費	120,062	115,145	0	4,917	95.90
土 木 費	801,878	655,987	108,320	37,571	81.81
消 防 費	374,558	364,315	0	10,243	97.27
教 育 費	649,543	619,097	0	30,446	95.31
災 害 復 旧 費	172,442	131,798	34,125	6,519	76.43
公 債 費	1,352,689	1,351,194	0	1,495	99.89
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.00
予 備 費	2,850	0	0	2,850	0.00
平成28年度計	8,420,513	7,473,750	580,957	365,806	88.76
平成27年度	7,591,379	6,781,202	570,925	239,252	89.33
増 減 額	829,134	692,548	10,032	126,554	△ 0.57

## (歳出決算額構成の対前年度比較)

単位：千円

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
		%		%		%
議 会 費	69,443	0.93	75,885	1.12	△ 6,442	△ 0.19
総 務 費	1,483,632	19.85	1,469,323	21.67	14,309	△ 1.82
民 生 費	1,451,984	19.43	1,402,828	20.69	49,156	△ 1.26
衛 生 費	610,140	8.16	568,973	8.39	41,167	△ 0.23
労 働 費	15,000	0.20	15,942	0.24	△ 942	△ 0.03
農 林 水 産 業 費	606,015	8.11	342,389	5.05	263,626	3.06
商 工 費	115,145	1.54	104,381	1.54	10,764	0.00
土 木 費	655,987	8.78	439,610	6.48	216,377	2.29
消 防 費	364,315	4.87	300,285	4.43	64,030	0.45
教 育 費	619,097	8.28	565,511	8.34	53,586	△ 0.06
災 害 復 旧 費	131,798	1.76	0	0.00	131,798	1.76
公 債 費	1,351,194	18.08	1,496,075	22.06	△ 144,881	△ 3.98
諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前年度繰り上げ充当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	7,473,750	100	6,781,202	100	692,548	10.21

前年度対比で6億9255万円（10.21%）と増加している。増加額の大きいものは農林水産業費（西野干拓排水機・広田排水機の整備等）2億6363万円、土木費（浜谷川整備・向山住宅防水工事・草木線整備工事等）2億1638万円、豪雨の災害復旧費費1億3180万円である。

減少している主なものは公債費1億4488万円である。

なお、翌年度繰越明許額は、一般会計で5億8096万円である。

平成28年度課別時間外勤務状況（年間時間数）

	職員数	総時間数	最少時間数	最多時間数	一人当たり時間数
議 会 事 務 局	1	8	8	8	8
総務企画課(庶務・行政・財政)	9	4,359	345	765	484
総務企画課(企画調整係)	4	1,707	251	596	426
会 計 課	1	157	157	157	157
住 民 課 ( 税 務 係 )	6	1,311	138	297	218
住民課(住民・人権広報統計)	6	526	26	206	87
福 祉 課	10	2,000	87	394	185
保 健 衛 生 課	9	2,156	54	529	239
地 域 経 営 課	11	2,215	56	443	201
建 設 課	8	2,258	53	568	282
建設課（船員）	5	507	92	123	101
上 下 水 道 課	6	442	29	171	73
住民課大崎窓口係	3	195	61	68	65
住民課木江窓口係	2	228	81	147	114
教育委員会(総務学校教育係)	3	176	19	108	58
大崎・木江幼稚園	1	43	43	43	43
教育委員会(社会教育係)	4	1,551	236	505	387
小 計	89	19,839			222
平成27年度	92	17,062			185
参議院議員選挙(7月)	66	1,232	-	-	18
夏まつり	25	200	-	-	8
敬老会	39	175	-	-	4
町長選挙(4月)	69	0	-	-	0
すみれ祭り	19	130	-	-	6
町議会議員選挙(3月)	65	1,142	-	-	17
小 計		2,879			

時間外勤務について、選挙・イベント等を除く総時間数、一人あたり時間数が前年度比4時間の減となっているが400時間（最少でも300時間を超えており最多で568時間）を超える職場もあり、慢性化が見て取れる。その原因を究明のうえ、職員の健康管理、労働意欲向上の観点から引き続き削減に努力されたい。



### 3、特別会計

特別会計の決算収支は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	1,341,572	1,330,293	11,279	0	11,279
介護保険事業	1,554,749	1,508,403	46,346	0	46,346
後期高齢者医療保険事業	165,217	165,049	168	0	168
簡易水道事業	449,802	403,377	46,425	3,270	43,155
公共下水道事業	152,991	142,862	10,129	0	10,129
農業集落排水事業	48,016	39,291	8,725	0	8,725
漁業集落排水事業	63,724	54,976	8,748	0	8,748
港湾管理	22,692	16,038	6,654	0	6,654
漁港管理	3,376	3,114	262	0	262
交通事業	81,241	81,017	224	0	224
干拓地管理	143,125	142,676	449	0	449
計	4,026,505	3,887,096	139,409	3,270	136,139

各会計の概要は以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保健事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
国民健康保険税	160,882	184,360	161,475	825	22,060	100.37	87.59
使用料及び手数料	50	56	56	0	0	112.00	100.00
国庫支出金	236,242	231,746	231,746	0	0	98.10	100.00
療養給付費交付金	30,867	27,227	27,227	0	0	88.21	100.00
前期高齢者交付金	392,331	392,332	392,332	0	0	100.00	100.00
県支出金	64,522	76,172	76,172	0	0	118.06	100.00
連合会支出金	1	0	0	0	0	0.00	0.00
共同事業交付金	272,202	298,778	298,778	0	0	109.76	100.00
財産収入	140	139	139	0	0	99.29	100.00
繰入金	227,922	139,758	139,758	0	0	61.32	100.00
繰越金	13,000	13,000	13,000	0	0	100.00	100.00
諸収入	109	889	889	0	0	815.60	100.00
平成28年度計	1,398,268	1,364,457	1,341,572	825	22,060	95.95	98.32
平成27年度	1,451,741	1,441,948	1,423,511	525	17,912	98.06	98.72
増減額	△ 53,473	△ 77,491	△ 81,939	300	4,148	△ 2.11	△ 0.40

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
総 務 費	31,300	29,528	0	1,772	94.34
保 険 給 付 費	899,784	845,988	0	53,796	94.02
老人保健拠出金	7	5	0	2	71.43
介 護 納 付 金	36,411	36,411	0	0	100.00
後期高齢者支援金等	113,630	113,626	0	4	100.00
前期高齢者納付金等	82	81	0	1	98.78
共 同 事 業 拠 出 金	263,671	256,622	0	7,049	97.33
保 健 事 業 費	8,962	8,748	0	214	97.61
基 金 積 立 金	29,834	29,834	0	0	100.00
公 債 費	1	0	0	1	0.00
諸 支 出 金	9,586	9,450	0	136	98.58
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.00
平成28年度計	1,398,268	1,330,293	0	67,975	95.14
平成27年度	1,451,741	1,410,510	0	41,231	97.16
増 減 額	△ 53,473	△ 80,217	0	26,744	△ 2.02

本年度の歳入決算額は13億4157万円、歳出決算額は13億3029万円、形式収支、実質収支は1128万円の黒字となっている。

収入済額は、予算現額を5670万円下回り、調定額に対する収入率は98.32%である。

また、不納欠損額は83万円、対調定比0.06%、収入未済額は2206万円、同1.62%となっている。

なお、前年度に比べると収入済額は8194万円の減、不納欠損額は30万円の増、収入未済額は415万円増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金（構成比29.24%）、共同事業交付金（同22.27%）、国庫支出金（同17.27%）、国保税（同12.36%）である。

支出済額は13億3029万円、執行率95.14%、前年度に比べて8022万円（5.69%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比63.55%）、共同事業拠出金（同19.29%）、後期高齢者納付金等（8.54%）となっている。不用額は6798万円、前年度より2674万円（64.86%）増加している。

滞納額は平成26年度1863万円、平成27年度1791万円、平成28年度2206万円となり、28年度は現年度の収入未済が389万円増加している。

徴収率は平成27年度88.86%、平成28年度87.59%と下がっている。

徴収担当課でも徴収率の向上に努力はされているが、現年度分の年度内納付に努められ滞納額の減少に努められたい。

(2) 介護保険事業特別会計

(歳入)

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
保 険 料	266,967	276,253	273,963	319	1,971	102.62	99.17
使用料及び手数料	1	11	11	0	0	1100.00	100.00
国庫支出金	390,457	370,702	370,702	0	0	94.94	100.00
支払基金交付金	407,204	391,544	391,544	0	0	96.15	100.00
県支出金	218,581	214,365	214,365	0	0	98.07	100.00
財産収入	19	18	18	0	0	94.74	100.00
繰入金	245,402	245,402	245,402	0	0	100.00	100.00
繰越金	58,675	58,675	58,675	0	0	100.00	100.00
諸収入	342	69	69	0	0	20.18	100.00
平成28年度計	1,587,648	1,557,039	1,554,749	319	1,971	97.93	99.85
平成27年度	1,548,070	1,522,818	1,521,391	447	980	98.28	99.91
増減額	39,578	34,221	33,358	△128	991	△0.35	△0.06

(歳出)

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	56,295	52,814	0	3,481	93.82
保険給付費	1,416,790	1,351,979	0	64,811	95.43
地方支援事業費	51,709	41,189	0	10,520	79.66
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.00
基金積立金	25,766	25,766	0	0	100.00
公債費	1	0	0	1	0.00
諸支出金	36,786	36,655	0	131	99.64
予備費	300	0	0	300	0.00
平成28年度計	1,587,648	1,508,403	0	79,245	95.01
平成27年度	1,548,070	1,462,716	0	85,354	94.49
増減額	39,578	45,687	0	△6,109	0.52

本年度の歳入決算額は15億547万円、歳出決算額は15億840万円で形式収支、実質収支ともに4635万円の黒字である。

介護保険料の収入済額は、2億7396万円で収入未済額197万円で前年度より54万円増加、不納欠損額は32万円、調定額に対する収入率は99.17%で前年度より0.31低下している。

歳入の主なものは国庫支出金（構成比23.84%）支払基金交付金（同25.18%）、保険料（同17.62%）、一般会計繰入金（同15.78%）、県支出金（同13.79%）である。

支出済額は15億840万円で執行率95.01%、不用額は4569万円で前年度より655万円増加している。支出済額の主なものは、保険給付費13億5198万円（構成比89.63%）である。保険料の滞納額は1971万円で、前年度に比べ99万円増加している。

滞納の解消と徴収率の向上にむけ一層努力されたい。

### （3）後期高齢者医療保険事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料	111,838	111,594	111,585	25	△ 16	99.77	99.99
使用料及び手数料	50	10	10	0	0	20.00	100.00
繰 入 金	52,737	51,785	51,785	0	0	98.19	100.00
繰 越 金	1,397	1,397	1,397	0	0	100.00	100.00
諸 収 入	51	440	440	0	0	862.75	100.00
平成28年度計	166,073	165,226	165,217	25	△ 16	99.48	99.99
平成27年度	159,198	158,941	159,012	0	△ 71	99.88	100.04
増 減 額	6,875	6,285	6,205	25	55	△ 0.40	△ 0.05

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	2,923	2,664	0	259	91.14
広域連合納付金	162,635	161,944	0	691	99.58
諸 支 出 金	514	441	0	73	85.80
予 備 費	1	0	0	1	0.00
平成28年度計	166,073	165,049	0	1,024	99.38
平成27年度	159,198	157,615	0	1,583	99.01
増 減 額	6,875	7,434	0	△ 559	0.37

本年度の歳入決算額は1億6522万円、歳出決算額は1億6505万円、形式収支、実質収支ともに17万円の黒字である。

収入の主なものは、保険料1億1159万円で構成比67.54%、繰入金5179万円31.34%である。滞納繰越分は8万円の収納と不能欠損3万円により解消したが、現年度分が8万円滞納繰越となっている。収入未済額がマイナスとなっているのは、保険料の還付未済による。

支出済額は1億6505万円で執行率99.38%、また、不用額は102万円である。

歳出の主なものは、広域連合納付金（構成比98.12%）である。  
これからも滞納が起こらないよう努められたい。

#### （４）簡易水道事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
分担金及び負担金	577	243	243	0	0	42.11	100.00
使用料及び手数料	296,741	312,559	300,508	0	12,051	101.27	96.14
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.00	0.00
県支出金	815	821	0	0	821	0.00	0.00
財産収入	1	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	108,130	108,130	108,130	0	0	100.00	100.00
繰越金	11,621	11,621	11,621	0	0	100.00	100.00
諸収入	1	0	0	0	0	0.00	0.00
町債	29,400	29,300	29,300	0	0	99.66	100.00
平成28年度計	447,286	462,674	449,802	0	12,872	100.56	97.22
平成27年度	404,070	418,045	408,218	0	9,827	101.03	97.65
増減額	43,216	44,629	41,584	0	3,045	△ 0.47	△ 0.43

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道費	380,687	337,020	3,270	40,397	88.53
公債費	66,499	66,357	0	142	99.79
予備費	100	0	0	100	0.00
平成28年度計	447,286	403,377	3,270	40,639	90.18
平成27年度	404,070	396,597	0	7,473	98.15
増減額	43,216	6,780	3,270	33,166	△ 7.97

本年度の歳入決算額は4億4980万円、歳出決算額は4億338万円で、形式収支4643万円、翌年度に繰り越す額327万円を引いた実質収支が4316万円の黒字である。

収入済額は、予算現額を252万円（0.56%）上回り、調定額に対する収入率は97.22%である。歳入の主なものは、水道使用料（構成比66.81%）、一般会計繰入金（同24.04%）である。

支出済額は、4億338万円で執行率90.18%、前年度に比べると678万円（1.71%）

の増加となっている。

歳出の主なものは、安芸灘供給水料金 2 億 3 3 3 6 万円（構成比 5 7. 8 5 %）である。支出済額 6 7 8 万円の増加は、簡易水道から法適用の公営企業会計システム構築等による。

水道使用料の滞納額は 1 2 0 4 万円で、前年度（9 8 3 万円）に比し 2 2 1 万円大幅に増加している。

収入率は 9 7. 2 2 % で前年度（9 7. 6 5 %）より 0. 4 3 ポイント下回っている。これは、簡易水道から水道事業になるため、3 月 3 1 日での打ち切り決算によることもあるが、滞納額が大幅に増加している。長期、高額な滞納も多く、町として組織的な対応を検討し収入率の向上と滞納額の減少を図りたい。

### （５）公共下水道事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	500	500	500	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	52,824	57,798	56,847	951	107.62	98.35
国庫支出金	8,000	8,000	8,000	0	100.00	100.00
県支出金	0	0	0	0	0.00	0.00
繰入金	79,975	79,975	79,975	0	100.00	100.00
繰越金	7,669	7,669	7,669	0	100.00	100.00
諸収入	2	0	0	0	0.00	0.00
町債	0	0	0	0	0.00	0.00
平成 2 8 年度計	148,970	153,942	152,991	951	102.70	99.38
平成 2 7 年度	125,825	130,026	129,185	841	102.67	99.35
増減額	23,145	23,916	23,806	110	0.03	0.03

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	84,216	78,209	0	6,007	92.87
公債費	64,654	64,653	0	1	100.00
予備費	100	0	0	100	0.00
平成 2 8 年度計	148,970	142,862	0	6,108	95.90
平成 2 7 年度	125,825	121,515	0	4,310	96.57
増減額	23,145	21,347	0	1,798	△ 0.67

本年度の歳入決算額は1億5299万円、歳出決算額は1億4286万円で、形式収支、実質収支ともに1013万円の黒字である。

収入済額は、予算現額を336万円（2.67%）上回り、調定額に対する収入率は99.35%である。歳入の主なものは、使用料及び手数料5685万円（構成比37.16%）、繰入金7998万円（同52.27%）である。

支出済額は1億4286万円で執行率95.90%、前年度に比べると2135万円（17.57%）の増加となっている。歳出の主なものは、公債費が6465万円（構成比45.26%）である。

年度末の累計加入戸数は922戸で、供用可能戸数1200戸に対する加入率は76.8%である。（本年度加入戸数17戸）

下水道事業の健全運営のためにも、引き続き加入率向上に努力されたい。

### （6）農業集落排水事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	100	300	300	0	300.00	100.00
使用料及び手数料	8,595	8,671	8,671	0	100.88	100.00
繰入金	35,984	35,984	35,984	0	100.00	100.00
繰越金	328	3,061	3,061	0	933.23	100.00
諸収入	2	0	0	0	0.00	0.00
平成28年度計	45,009	48,016	48,016	0	106.68	100.00
平成27年度	38,158	38,633	38,633	0	101.24	100.00
増減額	6,851	9,383	9,383	0	5.44	0.00

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					%
下水道費	29,511	23,894	0	5,617	80.97
公債費	15,398	15,397	0	1	99.99
予備費	100	0	0	100	0.00
平成28年度計	45,009	39,291	0	5,718	87.30
平成27年度	38,158	35,572	0	2,586	93.22
増減額	6,851	3,719	0	3,132	△ 5.92

本年度の歳入決算額は4802万円、歳出決算額は3929万円で、形式収支、実質収支ともに873万円の黒字である。

収入済額は、予算現額を301万円上回り、調定額に対する収入率は100.00%である。歳入の主なものは、一般会計繰入金（構成比74.94%）である。

支出済額は3929万円で、執行率は87.30%、前年対比372万円増加している。

支出の主なものは、公債費1540万円（構成比39.19%）、施設管理費1347万円（同34.29%）である。

本年度末の累計加入戸数は228戸で、供用可能戸数307戸に対する加入率は74.3%となっている。（本年度加入戸数3戸）

農業集落排水事業の健全運営のためにも、加入率の向上を目指して更なる努力されたい。

### （7）漁業集落排水事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
分担金及び負担金	300	800	800	0	266.67	100.00
使用料及び手数料	13,892	14,053	14,019	34	100.91	99.76
県支出金	0	0	0	0	0.00	0.00
財産収入	25	25	25	0	100.00	100.00
繰入金	43,415	43,415	43,415	0	100.00	100.00
繰越金	460	5,463	5,463	0	1187.61	100.00
諸収入	2	2	2	0	100.00	0.00
平成28年度計	58,094	63,758	63,724	34	109.69	99.95
平成27年度	67,449	67,528	67,528	0	100.12	100.00
増減額	△ 9,355	△ 3,770	△ 3,804	34	9.57	△ 0.05

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	33,993	30,976		3,017	91.12
公債費	24,001	24,000		1	100.00
予備費	100	0		100	0.00
平成28年度計	58,094	54,976	0	3,118	94.63
平成27年度	67,449	62,065	0	5,384	92.02
増減額	△ 9,355	△ 7,089	0	△ 2,266	2.62



## 町税、貸付金滞納額一覧表

単位：千円

区 分	29年5月末		28年5月末		増 減
	件数	滞納総額	件数	滞納総額	
町 民 税 ( 個 人 )		10,282		9,230	1,052
町 民 税 ( 法 人 )	2	83	6	218	△ 135
固 定 資 産 税	268	10,297	285	23,356	△ 13,059
軽 自 動 車 税	106	615	110	507	108
国 民 健 康 保 険 税	224	21,584	207	17,233	4,351
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3	79	5	115	△ 36
介 護 保 険 料	59	2,253	36	1,297	956
簡 易 水 道 使 用 料	2608	12,040	2174	9,828	2,212
下 水 道 使 用 料	257	952	222	841	111
町 営 住 宅 使 用 料	194	18,360	201	17,743	617
垂 水 団 地 使 用 料	3	290	8	261	29
垂 水 団 地 共 益 費	1	30	7	41	△ 11
垂 水 団 地 駐 車 場 使 用 料	1	21	6	16	5
		29年5月末		28年5月末	
幼 稚 園 使 用 料 ( 授 業 料 )	3	96	4	98	△ 2
修 学 奨 励 費 貸 付 金 ( 奨 学 金 )	27	2,457	15	2,106	351
修 学 奨 励 費 貸 付 金 ( 同 和 奨 学 金 )	46	9,128	41	8,111	1,017
		29年5月末		28年5月末	
民 生 費 児 童 福 祉 費 負 担 金 ( 保 育 所 保 育 料 )	5	486	9	496	△ 10
		29年5月末		28年5月末	
民 生 費 児 童 福 祉 費 負 担 金 ( 一 時 的 保 育 )	7	29	2	11	18
児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金	0	0	0	0	0
		29年5月末		28年5月末	
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	3	9,871	9	10,206	△ 335
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	1	4,132	6	4,252	△ 120
住 宅 改 修 資 金	1	370	2	443	△ 73
住 宅 取 得 資 金	1	5,069	10	5,224	△ 155
結 婚 資 金	2	769	2	775	△ 6

109,293

112,408

本年度の歳入決算額は6372万円、歳出決算額は5498万円で、形式収支、実質収支ともに874万円の黒字である。収入済額は、予算現額を5631万円（9.69%）上回り、調定額に対する収入率は、99.95%であり、収入未済が3万円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金4342万円（構成比68.13%）及び使用料及び手数料1402万円（同22.00%）である。

支出済額は、5498万円で執行率94.63%、前年度に比べ709万円（11.42%）減少している。

歳出の主なものは、公債費2400万円（構成比43.66%）、施設管理費251021万円（同36.77%）である。

本年度末の累計加入戸数は259戸、供用可能戸数545戸に対する加入率は47.5%である。  
（本年度加入戸数8戸）

漁業集落排水事業の健全運営のためにも、加入率の向上を目指して更なる努力されたい。

### （9）交通事業特別会計

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
					%	%
国庫支出金	39,563	41,188	41,188	0	104.11	100.00
県支出金	15,976	17,069	17,069	0	106.84	100.00
繰入金	22,972	17,300	17,300	0	75.31	100.00
繰越金	2,079	2,079	2,079	0	100.00	100.00
諸収入	4,239	3,605	3,605	0	85.04	100.00
平成28年度計	84,829	81,241	81,241	0	95.77	100.00
平成27年度	80,048	77,898	77,898	0	97.31	100.00
増減額	4,781	3,343	3,343	0	△ 1.54	0.00

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	84,447	80,735	0	3,712	95.60
公債費	282	282	0	0	100.00
予備費	100	0	0	100	0.00
平成28年度計	84,829	81,017	0	3,812	95.51
平成27年度計	80,048	75,819	0	4,229	94.72
増減額	4,781	5,198	0	△ 417	0.79

本年度の歳入決算額は8124万円、歳出決算額は8102万円、形式収支、実質収支ともに22万円の黒字である。運航費用（船体の塗装等）の増加により520万円の増となっている。

収入済額は予算現額を215万円（△2.69%）下回り、調定額に対し収入率は100%である。

歳入の主なものは、国庫支出金4119万円（構成比52.87%）、一般会計繰入金1730万円（同21.92%）である。

支出済額は8102万円で執行率は95.51%となっている。

歳出の主なものは、人件費、需用費（燃料費、修繕費）等の運航費用5987万円（73.90%）が歳出の大半を占めている。一般会計からの繰入金は1730万円となっている。

引き続き利用客の増、経費の節減等経営努力を願いたい。

**（10）干拓地管理特別会計**

（歳入）

単位：千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
						%	%
使用料及び手数料	6,002	11,442	10,023	1,419	0	166.99	87.60
財 産 収 入	18	19	19	0	0	105.56	100.00
繰 入 金	301,759	129,900	129,900	0	0	43.05	0.00
繰 越 金	1	3,183	3,183	0	0	318300.00	100.00
諸 収 入	4	0	0	0	0	0.00	0.00
平成28年度計	307,784	144,544	143,125	1,419	0	46.50	99.02
平成27年度	10,505	14,183	12,764	0	1419	121.50	90.00
増 減 額	297,279	130,361	130,361	1,419	△ 1,419	△ 75.00	9.02

（歳出）

単位：千円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	307,783	142,676	164,551	556	46.36
予 備 費	1	0	0	1	0.00
平成28年度計	307,784	142,676	164,551	557	46.36
平成27年度	10,505	9,581	0	697	91.20
増 減 額	297,279	133,095	164,551	0	△ 44.85

本年度の歳入決算額は1億4313万円、歳出決算額は1億4268万円で形式収支、実質収支ともに万円の黒字である。不納欠損を172万円行って滞納繰越は無くなっている。

収入済額は予算現額を1億6466万円（53.50%）した回り、調定額に対する収入率は99.02%である。事業の繰越により予算額より収入済額は大幅に下回っている。

支出済額は1億4268万円で執行率は46.36%で、1億6455万円を翌年度に繰り越している。歳出の主なものは、通常の干拓地管理委託料2427万円に加え、28年度は干拓地の造営及び水路改修に伴う委託料4113万円、工事請負費8420万円である。

GL校開校後を含め総合的な利用計画を作成し、維持管理費の軽減を図った有効活用について引き続き検討されたい。

### (11) その他の会計

それぞれ適正に処理されており、特に指摘するところはないが、今後においても各会計の健全な財政運営に努められたい。

#### 4、財産の状況

財産の本年度における移動および本年度末現在高の状況は以下のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分		単位	平成27年度末現在高	平成28年度中増減額	平成28年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,876,711	△ 11,626	1,865,085
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	295,224	19,674	314,898
	計	m <sup>2</sup>	2,171,935	8,048	2,179,983
建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	75,744	△ 1,389	74,355
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	1,807	704	2,511
	計	m <sup>2</sup>	77,551	△ 685	76,866
出資による権利		千円	25,677	0	25,677

土地は前年度末現在高から、用途廃止等により行政財産が11,626m<sup>2</sup>減少し、普通財産が19,674m<sup>2</sup>増加している。主には4,523m<sup>2</sup>の寄付と生野島の用途廃止10,292m<sup>2</sup>による。公有財産については、売却可能資産等の仕分けを行い、財産利活用検討委員会等を活用し、有効活用を検討するとともに、適正な管理に努められたい。

出資による権利は2568万円で増減はなかった。合併後固定化しており見直しを実施されたい。

##### (2) 物品

物品については平成23年度に備品台帳の整理が実施され、これまでの指摘事項は改善され、町有施設においても整備が進み、現地実査における備品と台帳の突合では概ね適正に管理されていた。

今後も、台帳への入力作業、廃棄時の事務処理等の体制を確立し、備品の適正管理を行うこと。

##### (3) 基金

単位：千円

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	2,418,687	2,690,466	△ 271,779
減 債 基 金	1,010,989	975,326	35,663
郵便切手類購入基金	0	0	0
ふるさとづくり基金	591,996	609,870	△ 17,874
地 域 振 興 基 金	1,473,873	1,331,502	142,371
国 光 奨 学 金 基 金	12,751	12,749	2
古 田 奨 学 金 基 金	50,752	50,531	221
地 域 福 祉 基 金	104,171	108,971	△ 4,800
共 同 墓 地 基 金	17,485	17,480	5

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減 額
長島大橋維持管理基金	109,096	109,441	△ 345
土地開発基金	361,044	361,044	0
国民健康保険財政調整基金	63,399	87,565	△ 24,166
介護給付費準備基金	76,481	50,716	25,765
大串干拓地整備基金	47,040	48,921	△ 1,881
下水道事業減債基金	6,200	19,578	△ 13,378
垂水団地基金	69,760	56,847	12,913
過疎地域自立促進基金	434,903	347,431	87,472
合 計	6,848,627	6,878,438	△ 29,811

本年度の基金現在高は68億4862万円で、前年度対比2981万円減少した。主には財政調整基金が2億7178万円減少となっている。

超低金利の現状においては、多くの運用益を望むべきもないが引き続き安全、有利な運用を望む。

#### むすび

本年度の一般会計の歳入歳出状況をみると、歳入は78億9886万円（昨年度70億9234万円）で8億652万円11.37%の増、歳出は74億7375万円（前年度67億8120万円）で、6億9255万円10.21%増加している。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億3174万円を差し引いた実質収支額は、2億9337万円の黒字である。

歳入の基本である町税は、11億1792万円で前年度末比5412万円の減である。徴収率は96.92%で前年度対比で1.28ポイント上昇している。

基金は68億4863万円で前年度対比2981万円減少し、町債は127億2153万円で前年度対比1億4394万円減少している。

一般会計に特別会計を合わせた純決算額では、歳入110億8867万円（前年度103億7965万円）、歳出は105億2415万円（前年度99億5596万円）で翌年度に繰り越すべき財源1億3501万円を差し引いた実質収支額は4億2950万円黒字である。

普通会計の歳入の構成は自主財源比率が29.1%で前年度比2.5%増加し、金額で見ると4億1415万円の増である。

歳出の構成をみると、前年度対比で義務的経費は人件費、公債費の減で1億2242万円減少しており、物件費等の増により経常的経費は5873万円の増加となっている。投資的経費は2か所の排水施設の更新、災害復旧工事等で7億808万円増加し、その他経費は積立金の減で7120万円減少した。

普通会計の主要財政比率をみると、経常収支比率は前年度対比3.2ポイント上昇して88.4%、財政力指数は0.296（前年度対比0.001の増）、実質収支比率は7.0%（前年度対比2.2%の増）である。

町税及び各種使用料、貸付金等の収入未済額総額は約1億1337万円で、前年度対比198万円の減少となったが、固定資産税1337万円を不納欠損処分したことによる。

いわゆる滞納課題については、担当課において現年度での新規滞納者の発生防止に取り組むとともに、改編整備された債権確保対策委員会を全庁全部署で有効に機能を図り、回収の具体的成果を効率的に追及して下さい。

地域の特性（過疎、離島等）を活用し、補助金、交付金等の導入を組み合わせる地域おこし、活性化の事業（大崎海星高校活性化、G L校誘致、農業振興等）の動きが具体化し、そのプロセスと成果に対しさまざまに期待が寄せられています。今後の事業の具体化については、事業、施設が次世代の重荷にならないよう、維持、管理、運営プロセスを身軽な仕組みに工夫し、当町に於ける持続可能な事業として推進されることが望まれます。

決算審査の過程において、予算執行及び事務の処理が適正に行われている事を確認するとともに事務事業、プロジェクト事業等において歳入の確保、歳出の抑制、事務事業の効率化等に積極的に取り組み、健全な財政運営に向けた努力が続けられている幾つもの例に触れることができました。一方、予算の活用については、期末の議会開催時期が変更されたことによる影響はあるが、不用額が増大しています。当初予算と計画事業については、半期経過までにその見通しと内容を吟味し、戦略的に見直すとともに大胆に補正を行い予算の再配分を可能にし、緊急、新規、待機事業に機会を逃さず有効に活用されることが求められています。

事業プロセスと社会情勢の変化に機敏に反応しながら、健全な財政運営の担い手として、その期待に応え続けられるよう期待します。

以上を決算審査意見書とする。

平成29年9月6日

大崎上島町監査委員 澤田 武義

大崎上島町監査委員 道林 清隆